

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(広域連携関係)

○登録者情報

駒井 裕民（こまい のぶひと）

所在地 青森県

組織名・所属 役職 株式会社建築住宅センター
代表取締役社長



略歴

平成 5 年 青森県採用

平成 16 年 4 月～平成 31 年 3 月 ファシリティマネジメント導入・推進業務に従事

令和 6 年 3 月 建築住宅課長、総務部参事（工事検査課長）等を務め青森県退職

令和 6 年 6 月 株式会社建築住宅センター 代表取締役社長就任

○主な取組内容・実績

＜公共施設の集約化等＞

- ・平成 19 年度～令和元年度 青森県が実施した庁舎等の移転・集約 14 件の立案・予算確保・調整等に従事
- ・平成 24 年度～令和元年度、令和 3 年度～ PRE/FM アドバイザーとして、国土交通大学校の PRE/FM 研修において事例解説とグループワークの指導を行う
- ・令和 3 年度～ 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業（公共施設等総合管理計画の見直し関係）のアドバイザーとして、公共施設の見直し等の必要性について 9 回の講演等を行う

○その他

- ・各省庁、地方公共団体、市町村職員中央研修所、大学、建築・FM関係団体等の視察や講演依頼、委員等に対応

＜主な著作物等＞

総解説 ファシリティマネジメント追補版

（共著、FM推進連絡協議会編／発行所 日本経済新聞出版社 2009 年 3 月）

アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 駒井 裕民

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)					
		1	水道事業		11	船舶事業
		2	簡易水道事業		12	港湾整備事業
		3	工業用水道事業		13	市場事業
		4	軌道事業		14	と畜場事業
		5	自動車運送事業		15	観光施設事業
		6	鉄道事業		16	宅地造成事業
		7	電気事業		17	駐車場整備事業
		8	ガス事業		18	介護サービス事業
		9	病院事業		19	その他事業()
		10	下水道事業		20	第三セクター等

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)					
事業共通		1	公営企業会計の適用		8 事業廃止・民営化・民間譲渡
		2	DXの取組		9 料金改定
		3	GXの取組		10 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
		4	経営戦略の策定・改定		11 施設の統合・廃止
		5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組		12 経営診断・コスト分析
		6	上下水道の広域化等		13 維持管理コストの効率化
		7	第三セクター等の経営健全化		14 その他()
取組分野	水道事業・工業用水道事業			病院事業	
		1	水道料金関係(滞納整理等)		1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
		2	アセットマネジメント		2 医師等の確保・働き方改革
		3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)		3 経営形態の見直し
		4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		4 経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業				5 診療報酬の最適化
		1	運転手・技術職員の確保対策		6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
		2	運転手の労務管理		7 病院建設費のコスト削減
		3	車両(船舶)整備の低コスト化		8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
	電気事業・ガス事業			下水道事業	
		1	技術職員の確保対策		1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
		2	原材料調達の低コスト化		2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	固定資産台帳の整備・早期更新	
		2	財務書類の整備・早期作成	
		3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
		4	公共施設マネジメントへの活用	
		5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
		6	その他()	

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	○	1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
	○	2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
	○	3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
	○	4	総合管理計画の予算編成等への活用	
	○	5	その他(施設の長寿命化、集約等の実施)	

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	DXの機運醸成	
		2	情報システムの標準化・共通化	
		3	マイナンバーカードの利活用の推進	
		4	行政手続のオンライン化	
		5	データ利活用・EBPM	
		6	BPR・業務改革	
		7	自治体職員のデジタル人材への育成	
		8	外部デジタル人材の確保	
		9	セキュリティ対策	
		10	消防防災DX	
		11	その他()	

【地方公共団体のGX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	屋根置きなど自家消費型の太陽光発電	
		2	地域共生・地域裨益型再エネの立地	
		3	公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導	
		4	住宅・建築物の省エネ性能等の向上	
		5	ゼロカーボン・ドライブ	
		6	資源循環の高度化を通じた循環経済への移行	
		7	コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり	
		8	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立	
		9	その他()	

【地方公共団体間の広域連携】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	○	1	公共施設の集約化等	
		2	専門人材の確保	
		3	事務の共同実施	